

「個性輝く筑波大学」への期待

小間篤

元筑波大学助教授(物質工学系)

現高エネルギー加速器研究機構物質構造科学研究所長

はじめに

まず始めに、開学30周年を迎えた筑波大学の皆様に心からお祝いを申し上げます。この機会に、開学まもなくの1979年から1986年の7年間、筑波大学にお世話になったものとして、筑波大学の過去、現在、未来について、私なりの思い、期待を以下に述べさせていただきます。

人事の流動性

2004年の4月に全国の国立大学が大学法人化をすることが決まり、各大学それぞれが個性を生かした大学となって、競争的環境下で一層の努力をし、活躍することが期待されている。筑波大学に求めたい第一の個性は、創立初期に全国から有能な教官や学生が集まり、また巣立っていったあのダイナミズムである。人事の流動性が強く叫ばれている中、筑波大学は開学当初から全国的な規模で、高い流動性を維持してきた

実績がある。この実績は、今後も意識して積極的に推進していくべきだと思う。

私が所属していた物質工学系には、全国の大学あるいは企業から多彩な人材が集まっていた。この中から、筑波大学において教育研究に成果を挙げた後、再び他大学に移って活躍した人が輩出した。当時の物質工学系に所属していた教官は40名前後であったが、その後転出して他大学の教授になった人は、私が知るだけでも、東京大学7名、東北大学4名、東京工業大学2名、大阪大学1名に及んでいる。また同じ集団から、ノーベル化学賞受賞者、東京工業大学学長、東京大学副学長、ならびに東京大学理学部長2名(電子情報工学系の教官を入れれば3名)が出ている。これらの人たちは、いずれも物質工学系の助教授として、開学まもなくの筑波大学に在籍していた人たちである。なぜこのように多くの人たちがその後多方面で活躍することになったのである

うか。それは、筑波大学、特に新設の第3学群関連の学系には、全国の大学から新進気鋭の人たちが集まり、独特の「ヘテロ空間」を形成し、それがメンバーに大きな刺激を与えたからだと考えられる。ヘテロ空間といったのは、それぞれ歴史のある大学での経験を有した人たちの集まりの中では、それぞれの大学固有の教育や研究のスタイルが、ぶつかり合って互いに良い刺激を与え、同時に他の良さを認め合う雰囲気や自然に醸成される環境を意味する。教授と助教授、助手が一つにまとまったグループを形成する、いわゆる完全講座制を経験してきたメンバーもいれば、教授、助教授がそれぞれ独立した研究室を持つ小グループ制の組織を経験してきたメンバーもいた。物質工学系に着任した助教授たちは、教授と組むことはせず、それぞれが独立した研究室を持つ道を選んだ。教授は講師または助手と組んで研究室を作ったのに対し、助教授たちは、独立するのであれば助手なしの研究室を作らざるを得ず、研究室のアクティビティを保つために、有能な大学院生を得ることに必死の努力をした。すなわち、常に魅力ある授業をすることに努め、卒業論文時から熱心に研究指導にあたり、大学院修了後にはよい就職先を斡旋すべくかけずり回った。また研究成果を挙げるために必死の努力をして、その成果をもとに科学研究

費等の外部資金を取り、その成果をより大きな外部資金の獲得に結びつけるといった、ポジティブフィードバックがかかる研究体制に持って行くことに努力を重ねていた。「ヘテロ空間」のもう一方の側面は、物質工学系にはきわめて多方面の研究者がいたことである。すなわち、物理、化学、金属工学、電子工学といった、物質科学に関連する広範囲の分野の研究者が集まって、一つの学系を形成していた。異分野間の情報交換をし、またものの見方の違いを互いに経験した。同一の学系に異分野の教官が多くいると、学位審査等で必然的に他の研究室のアクティビティを理解する必要性に迫られる面があることも、実際に経験して初めて実感したところである。

開学初期ほどではないにしても、有能な若手が筑波大学に来て活躍し、また他機関に移って成果を挙げる例は、その後も続いているようにみえる。これからも外部との交流を軸にした人事を進め、活性化に努めて欲しい。

組織の柔軟性

筑波大学は新構想大学として、教官組織と学生組織を分けた最初の大学である。私が着任した当時には、教官も学生もその仕組みに慣れず、少なからずとまどいがあった。そもそも教官組織である学系と学生組

組織である学類という組織の名自体がなじみの薄いもので、分かりにくくしていた一因でもあった。教官組織と学生組織を分けると、それぞれに会議を開くことが必要であり、さらには両者の調整を図るための努力も必要になった。加えて大学院組織を、2年制の修士課程と5年制の博士課程という二重構造にしたために、会議の数はさらに増え、開設授業のコマ数も増えることになった。これらの問題点は、その後の改革でかなり直されたと理解しているが、組織の柔軟性の本質は、守っていくべきだと思う。このたび改めて現行の筑波大学の学系組織をチェックしてみたが、開学当初のものは相当変わっており、新しい時代の要請に合わせて、すっきりした形に改革されていることが分かった。従来の大学では、短期間にこれだけフレキシブルに対応することはできなかったように思われる。

新構想大学として、大学本部の権限を強くしたのも筑波大学の大きな特徴であった。教官に空きポストができたときには、そのポストは大学本部に戻し、必要な部署に改めてポストを配分するというやり方は、各大学が法人化後に導入したいと思っているやり方を、先取りしたものであった。この利点を今後も伸ばすことが必要であるが、一方、大学における教育研究体制は、ボトムアップ体制であってこそ、新しいものを

創成していくことが可能であると信じているので、一定の範囲内では学系等のボトム組織の裁量性を保証していくことも、是非必要なことだと考える。

上記のように、筑波大学は新構想大学として開学時より他の大学にはない良い仕組みを数多く有しているのです、その良い点はさらに伸ばす一方、不断のチェックによって、行き過ぎた点、不都合な点は遅滞なく改善していくフレキシビリティを今後も持ち続けていただきたいと思う。

研究学園都市の中核機関として

いうまでもないことであるが、筑波大学は50以上の国立研究所ならびに多数の民間研究所が集まった研究学園都市の中核に位置する大学である。研究教育両面で他機関と協力する上で、これ以上恵まれた大学は他にはない。今までにも、研究所所属の研究者が筑波大学の大学院教育に関与する仕組みや、TARAを始めとする共同研究体制の仕組みが作られてきたが、地の利を最大限生かす努力はさらにすべきではないか。私自身が現在所属している物質構造科学研究所でも、放射光源、パルス中性子源、中間子源を利用した物性研究において、一層多くの筑波大学教官との共同研究を進めたいと願っている。法人化後は筑波大学、各研究機関双方の利点になる共同体制を種々

工夫していくことが是非必要であろう。

将来に向けて

以上、筑波大学に在籍した経験をもとに、これからの筑波大学に期待するところを書かせていただきました。明春法人化した後、上述したような多くの特徴を有する筑波大学がそれを生かして、ますます輝く大学になることを心から期待しています。

こま あつし